

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経營業務本部長 (氏名) 名村 建介
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日

上場取引所 大

TEL 06-6543-3561

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,092	14.9	1,445	18.2	1,900	8.7	3,967	317.0
21年3月期第1四半期	26,187		1,767		1,748		951	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	82.24	82.09
21年3月期第1四半期	19.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	200,830	39,015	19.2	797.89
21年3月期	219,713	33,713	15.2	691.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 38,482百万円 21年3月期 33,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	29.3	4,400	510.8	4,400	492.9	4,200	384.5	87.08
通期	135,000	10.5	8,600	29.9	8,600	50.1	6,500	118.4	134.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	48,386,417株	21年3月期	48,386,417株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	157,510株	21年3月期	157,290株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	48,228,962株	21年3月期第1四半期	48,230,200株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月の所謂リーマン・ショックに起因する急激且つ深刻な実体経済の世界同時不況により依然として極めて厳しい状況を示しております。

海運・造船業界におきましても、特に欧米日の経済の停滞に伴う先進国向け海上荷動き量の減少と高水準で推移している新造船竣工量により急速に船腹余剰感が高まった結果、新造船建造の新規商談は実質的に殆ど途絶えたままの状況が続いております。

また、金融収縮による船主の新造船建造資金調達が困難になっていることも相俟って、本年5月末時点で世界全体で500隻以上の新造船契約が解除されたとの報道もなされておりますが、当企業集団の新造船事業におきましては国内大手船社をはじめとする信頼度の高い顧客各位から約5年分の工事量に相当する受注残高を有する恵まれた状況にあり、顧客各位との共存共栄により今後の熾烈競争の中で勝ち残りを図る所存であります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、総じて1米ドル当り100円を割り込む円高水準で為替が推移し、機械事業におきましては主要顧客である自動車関連業界における設備過剰感から売上高は前年同四半期比で大幅に減少したものの、当第1四半期連結累計期間から新造船および鉄構陸機事業の受注工事に関して従来工事完成基準に代えて、原則として工事進行基準を適用したことに伴い、売上高は30,092百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。しかしながら、収益面では、主に新造船事業におきまして工事損失引当金の積み増しをしたこと、機械事業におきましては十分な操業量を確保することができず営業損失を計上するに至ったこと、新造船事業と鉄構陸機事業におきまして過年度から手掛けている大型案件工事の収益について工事進行基準の適用に伴い過年度進捗工事量に対応する利益を営業利益ではなく特別利益として計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,445百万円（前年同四半期1,767百万円）、経常利益は1,900百万円（前年同四半期1,748百万円）となりました。また、一部の投資有価証券で96百万円の評価損の計上を余儀なくされたものの、連結子会社であります函館どつく株式会社建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る新造船建造契約を当社が発注者から受領していた前受金2,389百万円を解約料とすることで当社・発注者間で合意解約したことに伴う同解約料や工事進行基準適用に伴う過年度発生工事分に関わる利益2,511百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は6,707百万円（前年同四半期1,748百万円）、四半期純利益は3,967百万円（前年同四半期951百万円）となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に建造している隻数・船型が異なるうえに資材価格や為替等の変動要因が多いこと、工事損失引当金額の多寡により大きな影響を受けること、また鉄構陸機事業におきまして工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、年度業績は必ずしも第1四半期業績に連動いたしません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては230千重量トン型鉱石運搬船1隻、90千重量トン型撒積運搬船1隻の計2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船1隻および小型内航船1隻、合計4隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,296百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、損益面については1,755百万円の営業利益（前年同四半期1,814百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は621,664百万円（前年同四半期比4.3%減）であります。

当第1四半期連結累計期間におきまして売上計上の対象となった米ドル額は148百万米ドルであり、そのうち83百万米ドルは既に円転或いは為替予約を実施しており、その平均レートは1米ドル当たり103円73銭であります。なお、当第1四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートを使用しております。

② 修繕船事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は959百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、損益面につきましては114百万円の営業利益（前年同四半期113百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は2,648百万円（前年同四半期比0.4%増）であります。

③ 機械事業

主要顧客である自動車関連業界において深刻な業績不振から設備投資意欲は大きく減退しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,846百万円（前年同四半期比37.6%減）にとどまり、全社的なコストダウン活動や一時休業を含めた徹底的な経費削減に全力を注ぐなどの緊急対策を実施しましたが、損益面につきましては34百万円の営業損失（前年同四半期371百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は1,799百万円（前年同四半期比54.8%減）であります。

④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は784百万円（前年同四半期比83.7%増）となり、損益面につきましては21百万円の営業損失（前年同四半期80百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は13,900百万円（前年同四半期比15.7%減）であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,207百万円（前年同四半期比92.9%増）となり、損益面につきましては166百万円の営業利益（前年同四半期111百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は812百万円（前年同四半期比25.3%減）であります。

なお、前年同四半期との業績対比におきまして、当第1四半期連結累計期間から新造船事業および鉄構陸機事業の大型工事では工事進行基準による業績を記載しているのに対して、前年同四半期は全て工事完成基準によるものを記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産は、主に当第1四半期連結累計期間より工事進行基準を適用したことに伴い、仕掛品が減少したことにより、前連結会計年度末比20,969百万円減少し、156,882百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が回復したことにより、前連結会計年度末比2,086百万円増加し、43,948百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債は、主に当第1四半期連結累計期間より工事進行基準を適用したことに伴い、前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比24,178百万円減少し、144,554百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比7百万円減少し、17,261百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,302百万円増加し、39,015百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年8月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益及び費用の計上基準の変更

収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、売上高は9,757百万円、売上総利益は2,062百万円、営業利益は1,999百万円、経常利益は1,969百万円及び税金等調整前四半期純利益は4,480百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度まで手持受注工事のうち翌期以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より工事損失引当金として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,500	76,617
受取手形及び売掛金	29,540	8,761
有価証券	38,056	38,036
商品及び製品	1,886	1,807
仕掛品	8,679	44,160
原材料及び貯蔵品	1,250	1,292
その他	6,971	7,178
流動資産合計	156,882	177,851
固定資産		
有形固定資産	32,449	31,891
無形固定資産		
のれん	1,789	1,924
その他	811	545
無形固定資産合計	2,600	2,469
投資その他の資産	8,899	7,502
固定資産合計	43,948	41,862
資産合計	200,830	219,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,415	28,768
短期借入金	5,289	5,355
未払法人税等	1,321	2,307
前受金	102,577	121,778
受注工事損失引当金	—	4,006
工事損失引当金	1,661	—
その他の引当金	320	358
その他	5,971	6,160
流動負債合計	144,554	168,732
固定負債		
長期借入金	10,725	10,981
退職給付引当金	4,792	4,861
その他の引当金	189	187
その他	1,555	1,239
固定負債合計	17,261	17,268
負債合計	161,815	186,000

(株)名村造船所(7014)平成22年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	20,429	16,704
自己株式	△58	△58
株主資本合計	38,071	34,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	△828
繰延ヘッジ損益	19	△231
為替換算調整勘定	118	59
評価・換算差額等合計	411	△1,000
新株予約権	20	20
少数株主持分	513	347
純資産合計	39,015	33,713
負債純資産合計	200,830	219,713

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,187	30,092
売上原価	22,388	26,682
売上総利益	3,799	3,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	776	770
その他	1,256	1,195
販売費及び一般管理費合計	2,032	1,965
営業利益	1,767	1,445
営業外収益		
受取利息	63	38
受取配当金	151	94
負ののれん償却額	64	—
デリバティブ評価益	—	110
為替差益	—	244
その他	46	80
営業外収益合計	324	566
営業外費用		
支払利息	90	89
デリバティブ評価損	154	—
為替差損	91	—
その他	8	22
営業外費用合計	343	111
経常利益	1,748	1,900
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	2,511
契約解約益	—	2,389
企業立地助成金	—	66
特別利益合計	—	4,966
特別損失		
投資有価証券評価損	—	96
災害による損失	—	63
特別損失合計	—	159
税金等調整前四半期純利益	1,748	6,707
法人税、住民税及び事業税	843	1,263
法人税等調整額	△73	1,314
法人税等合計	770	2,577
少数株主利益	27	163
四半期純利益	951	3,967

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748	6,707
減価償却費	868	915
のれん償却額	122	135
負ののれん償却額	△64	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△69
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△83	△4,006
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,661
その他の引当金の増減額(△は減少)	△593	33
受取利息及び受取配当金	△214	△132
支払利息	90	89
為替差損益(△は益)	△18	△206
デリバティブ評価損益(△は益)	154	△110
売上債権の増減額(△は増加)	105	△20,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,442	35,456
仕入債務の増減額(△は減少)	1,859	△1,353
前受金の増減額(△は減少)	1,958	△19,201
その他	1,983	△1,205
小計	3,468	△2,065
利息及び配当金の受取額	194	108
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△3,058	△2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	△4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	215	△3
有価証券の取得による支出	△5,994	△33,979
有価証券の売却及び償還による収入	1,002	33,989
有形固定資産の取得による支出	△554	△1,381
投資有価証券の取得による支出	△521	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	22
貸付けによる支出	△16	△8
貸付金の回収による収入	28	23
その他	△91	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,910	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270	1,129
短期借入金の返済による支出	△1,175	△1,117
長期借入金の返済による支出	△354	△336
配当金の支払額	△310	△241
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,014	△6,100
現金及び現金同等物の期首残高	90,971	76,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,957	70,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,675	980	2,960	427	1,145	26,187	—	26,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	57	57	△57	—
計	20,675	980	2,960	427	1,202	26,244	△57	26,187
営業利益又は 営業損失(△)	1,814	113	371	△80	111	2,329	△562	1,767

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 当第1四半期連結累計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これらの変更に伴う影響額は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更いたしました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

4 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としていたが、当第1四半期連結累計期間から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することといたしました。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度におきまして年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「新造船事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものであります。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更しております。この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は980百万円減少し、営業利益は113百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,296	959	1,846	784	2,207	30,092	—	30,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	226	226	△226	—
計	24,296	959	1,846	784	2,433	30,318	△226	30,092
営業利益又は 営業損失(△)	1,755	114	△34	△21	166	1,980	△535	1,445

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

なお、事業内容をより適切に表示するために、従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更しております。

3 収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における売上高は新造船事業9,241百万円、鉄構陸機事業516百万円がそれぞれ増加し、新造船事業におきましては営業利益が1,969百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては営業損失が37百万円減少し、消去又は全社におきましては営業損失が7百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,222	4,693	3,222	4,151	188	21,476
II 連結売上高(百万円)						26,187
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	17.9	12.3	15.9	0.7	82.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米……………パナマ

欧州……………イギリス

アジア……………シンガポール

アフリカ…リベリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	20,298	3,812	322	24,432
II 連結売上高(百万円)				30,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.5	12.7	1.0	81.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米……………パナマ

欧州……………マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第1四半期連結累計期間285百万円)は、連結売上高の10%未満となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において区分表示していた「アフリカ」につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。